

令和7年度文京区障害者地域自立支援協議会子ども支援専門部会主催研修会
教育と医療と福祉の顔が見える関係を深める～切れ目をつなぎ目に～

日時 令和7年8月5日（火）午後1時30分から午後4時33分まで

場所 文京区民センター3階 会議室3A

<会議次第>

1 開会

2 議題

(1) 地域資源の紹介

①文京区児童相談課 大木係長

②放課後等デイサービスの現状と課題 ハッピーテラス千駄木第二教室 塚本氏

(2) 事例検討

①事例検討の説明

②事例発表

③グループワーク

(3) シェアリング・学識経験者の総括・質疑応答

3 閉会

<司会>

放課後等デイサービスカリタス翼 向井 崇 部会長

<登壇者>

児童相談課 大木 さち子 氏

ハッピーテラス千駄木第二教室 塚本 了介 委員

相談支援事業所やえ相談支援専門員 内田 千皓 委員

<参加者>

教育関係者（区立小中学校教諭、管理職、特別支援学校教諭）23名

教育センター（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等）14名

福祉事業所（区内放課後等デイサービス、児童発達支援、相談支援事業所等）28名

医療関係（医師、看護師、医療ソーシャルワーカー、訪問看護ステーション）5名

その他 11名

総合計 81名

< 傍聴者 >

1 名

1 開会

向井部会長より挨拶、趣旨説明

2 議題

(1) 地域資源の紹介

①児童相談所

i 児童相談所について説明

ii 相談の流れについて説明

- ・ 今年 4 月の児童相談所の開設以降、2 か月間における相談は、養護相談（児童虐待等）の相談が 8 割を占める。障害相談は全体のうち 1 割で、概ね愛の手帳の判定に関わるもの。
- ・ 児童相談所の役割のうち、障害児関係では施設の利用、入所の決定がある。
また障害児の在宅支援の援助方針に関して、定期的な通所や、地域機関の利用を通じた支援を決定している。
- ・ 別自治体の児童相談所での従事経験から比較し、文京区への相談は、医学的なアプローチ・法的なアプローチを必要とする、慎重かつ丁寧な対応を要するケースが多いと感じる。
- ・ 児童相談所の目下の課題として、①定期的・計画的な職員採用の必要性、②職員の人材育成、③支援者の支援の 3 点が挙げられる。経験豊富な職員は年齢が高い傾向にあり、近く定年や任期満了を迎える者が多い。

②放課後等デイサービス

i 放課後等デイサービスについて説明

ii 現状と課題について説明

iii 令和 6 年 7 月のガイドライン改定について説明

- ・ 放課後等デイサービスは、単に障害児を預かる場ではなく、本人支援、家族支援、地域連携を包括的に実現する場所としてガイドラインに記されている。
- ・ 文京区の放課後等デイサービスや児童発達支援事業所の数、受給者証の取得者数、支給日数はいずれも増加傾向にある。計算すると、全事業所の受入人数より、支給日数のほうが 2,000 日程度多い。事業所は増えたものの、足りていない現状にある。
- ・ 人手不足な中、ガイドラインの改定により、義務化事項が増加。不慣れな事務仕事が増加し、現場は疲弊している。
- ・ 本人支援だけでは限界があり、家族支援、関係機関との連携が重要と感じる。

- ・ 子ども、支援者両者の QOL の向上も課題。
- ・ 関係機関の情報共有は、子どもの支援でもあり、支援者の支えにもなる。一人で抱えるより皆と連携することで、支援者を守ることにもつながるといい。

(2) 事例検討

①事例検討の説明

②事例発表

③グループワーク

以下、指名されたグループの発表

- ・ 子ども本人とその家族の状態には、時期によって良し悪しがある中で、家庭が安定すると、支援が後回しにされる傾向がある。実はそこも大事な時間だ、という意見が出た。学校、福祉、医療、家庭、それぞれの視点で力を尽くしているが、地域目線が少し薄い。協働していくには、まずゴールが何なのか、その時々で明確にする必要がある。みんなで明確にして持たないと、いい協働はできない。各々が個別支援計画・指導案を作成しているものの、共有できていない現状がある。同じ子に向かって支援しているのに、計画が共有されてないのはよくないだろう。支援計画等は、親御さんの承諾を受けたらなるべく共有したいと思っている。
- ・ 支援者、関係者同士が対面で集まるのは難しいところもあるが、オンライン会議を活用するなど、コミュニケーションが取れる関係性でありたい。また、本人や保護者の希望を叶える手だても、各機関で考え方が異なるので、その点を積極的に共有していけたら協働しやすいのではないかと。様々な関係機関同士で、相談履歴や指導計画、支援計画を共有できるツールがあるといい。また課題として、各所で協働するとしても、個人情報の問題はもちろん、就業時間の違いや多忙によりつながらない点が挙げられる。
- ・ 支援をする中で、どうしても子どもより保護者の意見が先行することがある。本人がどう考えているかをしっかりサポートしていくことが必要。放課後等デイサービスと学校が、それぞれ直接出向いて、子どもの様子やそれぞれの役割を知る機会があるといい。また、保護者同士のオンラインのつながりが強まる傾向にある中で、SNS では誤情報も流れている。SNS ではない繋がりが持てるといい。「小 1 の壁」など、誰しもの通る道を、前もって保護者へ情報提供することで、保護者が翻弄されることなく、子どもを養育できればいい。

以下、学識経験者より総括

- ・ 私たち支援者は本人の意見を聞いているつもりでも、聞き取れておらず、押しつけていることが多い。本人には、意見を表明できる感覚を持ってほしい。思春期でこれから大変だからこそ、この時期に様々な人が関わり、ただ上辺を聞くだけではなく、深い話をするべき。

事例にて、保護者の頼れるところが当時なかったという話があったが、頼って全てが解決するわけではない。それぞれが自立した人間として、相談はする一方で、保護者本人の考える力をどうやって育てていくかも大切。情報の共有や連携は子どものためにあることも忘れずに。ただペーパーが増えても、子どものために一切ならないこともありうる。

- ・ 支援者は子どもとそのとき向き合おうと思っていると、そのときしか見えなくなりがちで、本人の過去や将来が見えていないことがある。長いスパンにわたって変化や出来事を整理できれば、支援者の日々のありようを振り返ることができると思う。

子どもの中で自己主張できる力が育っていけるよう、私たち大人が何もかも決めてしまうのではなく、どうサポートをすべきか再考できるといい。その際に、支援者各々の専門性が役立つ。どういう形で情報共有していくのかは、これからも課題なのだろうと思う。

- ・ 支援者同士での情報共有は、本人の障害や問題を取り上げることが多く、ひいては解決や克服に着目し、健常者に近づけていこうという考え方になることが多い。しかしそれでは本人に近づけない。一番大切なのは、本人の苦悩を共有し、アセスメントを丁寧に行い、本人のエンパワーメントに関わっていくこと。これらを前提に進めるには、支援の立場から、本人の意思決定を促していくことが大切である。保護者や支援者が決めるのではなく、本人を、本人の人生や生活の保護の客体から主体に変えていくことがポイントになる。

現状、障害者には、支援者や親たちが全てを決定する“強い紐帯”しかない。この上下関係のある“強い紐帯”だけでは、本人の自己決定の機会が減られ、自立が阻害される。現在の日本の障害者支援にはほとんど見られない、対等な“弱い紐帯”をつくることで、本人の意思が見えてくる。“弱い紐帯”は、友達関係や居場所から生まれるが、支援者が弱い紐帯となることは難しく、新しい社会資源として文京区でつくり上げていくことが必要。文京区には大学を含めて様々な社会資源があり、多様な可能性があると思う。

3 閉会

向井部会長よりまとめ、閉会